

エントリー受付中！歩く国際協力 「Walk in Her Shoes 2026」



今年も、3月8日の「国際女性デー」から、水汲みのために毎日歩かなければならない途上国の女性や女子たちの身になって歩く、シンプルで健康的なキャンペーン、歩く国際協力「Walk in Her Shoes 2026」を開始します。

今年度のキャンペーンは、15周年の節目の年を迎えます。これを記念し、エントリー費・寄付金は、キャンペーンにかかる諸経費を除き、東ティモールで実施する「遠隔集落における生業と食の改善事業」を通じて、農業や生活における水へのアクセス改善に役立てられます。

マリア・テレジニャ・ダ・シルヴァ・ヴィエガス駐日東ティモール大使より、「道路整備や水へのアクセス改善、女性や女子のエンパワメントを通じ、地域の暮らしや国の未来に大きく貢献して下さったことに感謝するとともに、今後も真のパートナーとして共に歩んでいきたい」との心温まるメッセージをいただきました。

今年は、参加者全員で14億歩を目指します。歩数を報告すると「500歩につき1円」が、協賛企業から寄付されます。また、3月22日の「世界水の日」には都内でチャリティウォークを開催するなど、たくさんの企画をご用意しています。

4月23日までエントリー受付中。詳細は当財団サイトから。

(マーケティング部 青井)



▲2025年11月、ヴィエガス大使(中央)を表敬訪問したキャンペーン担当の青井(左)と高木マーケティング部長(右)

スタッフ紹介



会田 有紀(タイ駐在員)

2026年1月より、タイにおける「ミャンマー避難民児童への教育支援事業」の現地事業統括を担当しています。大学で教育学を学んだ後、教育・ジェンダー・難民支援の分野で国際協力事業に携わってきました。ミャンマーの子供たちが避難先でも安心して学び続け、希望を持って暮らせるよう、日本・タイ・ミャンマーの人々と協力しながら事業に取り組んでいます。



杉本 尚之(個人寄付担当)

前職では商社で鉄鋼製品のグローバルサプライチェーン構築等に携わり、アフリカや中南米など発展途上国を中心としたマーケットへ鉄鋼建材製品を供給する事業などに従事してきました。以前より国内外に存在する社会課題解決に資する事業に関わりたい思いがあり、2025年7月に入局。現在はマーケティング部で個人寄付を担当しています。現地のニーズに寄り添い、少しでも状況改善につながるよう微力ながら尽力して参ります。



小島 敦(個人寄付担当)

前職(IT関連)を退職後、国際協力の難しさに触れ、微力でも今の自分にできる何かをすべきだと感じ、2025年12月に入局しました。マーケティング部で個人寄付を担当しており、寄付登録や入金処理等の効率化に取り組んでいます。分断する世界の中でも託せる未来を信じ、貧困削減と公正な社会の実現に向け、支援者の皆さまの想いを確実に届ける役割を果たしていきます。



浦川 彩(イベント担当)

2025年7月からマーケティング部で、チャリティマラソンや、クラウドファンディングの活動の進捗を支援者の皆さまにお伝えするために、WebページやSNSに掲載する文章・画像作成の一部を担当しております。過去のNPOでの広報の経験やライティングの経験を生かし、多くの人にまずCAREを「知る」「支援する」きっかけを作れたらと思っています。

個人支援者専用ダイヤル TEL:03-5944-9931

CARE アクションする

公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン

〒171-0031 東京都豊島区目白2-2-1 目白カルチャービル5階
TEL:03-5950-1335 FAX:03-5950-1375
Email:info@careintjp.org Website:www.careintjp.org
Facebook:www.facebook.com/CAREjpn X:http://x.com/CAREjpn
Instagram:http://www.instagram.com/careintjp

※小誌へのご意見、ご感想を募集しています。
発行元までお寄せ下さい。

※このニュースレターのデザイン・レイアウトは、CAREの
デザインボランティアの会田ひとみ様のご協力により、制作されています。



CARE World



ケア・インターナショナルジャパンは、世界100か国以上で人道支援活動を行う国際NGOケア・インターナショナルの一角です。災害時の緊急・復興支援や「女性や女子」の自立支援を通して、貧困のない社会を目指しています。

Contents

page1	世界情勢とケア・インターナショナルジャパン
page2	新規事業と活動進捗
page3	
page4	・歩く国際協力「Walk in Her Shoes 2026」 ・スタッフ紹介

変わりゆく世界と ケア・インターナショナルジャパン

教育の機会を奪われる子どもたち、避難生活を余儀なくされる家族、命の危険にさらされる人々。世界では今も、紛争や暴力、気候変動による災害が、人々の日常を脅かしています。こうした現実に対し、CAREは世界各地で、女性や女子を中心にすえた人道・開発支援を迅速かつ継続的に行ってきました。

新たな事業への取り組みを開始

当財団では、このような国際情勢をうけ、複数の新規事業に取り組んでいます。タイでは、ジャパン・プラットフォームの助成により、長引くミャンマー情勢不安により避難を余儀なくされた子どもたちを対象とした教育支援の準備を進めています。また、アフリカのスーダンでは、同国からの原料調達を行う日本法人の支援をうけ、急激に悪化する人道危機の只中にいる人々の生活の安定と尊厳を守るための事業を開始。避難生活を強いられた人々が、自らの力で未来を切り拓くことを後押しするための緊急支援を届けています。

さらに、これまで2年間実施してきたネパールでの教育および衛生啓発の活動を引き継ぎ、新たに個人篤志家の支援により「ネパールの希望基金」を設置。今後、10年にわたり、未来を担う同国の子どもたちへの教育支援を実施していきます。困難な状況にある人々にとって、学びは、未来への希望そのものです。

皆さまからのご支援が、 私たちの活動の原動力に

こうして新しく事業を始められるのは、一重に、個人、支援組織、企業、助成財団、政府など多様な支援者の皆さまからのご支援の賜物であり、皆さまからのご寄付は、私たちの海外での活動の原動力です。



当財団では、毎月のご寄付をはじめ、ダイレクトメールやオンラインキャンペーンを通じた単発でのご寄付のお願いを強化して参りましたが、今回の「基金」の設置ほか、近年ではご自身の想いを未来につなぐ方法として「遺贈・相続財産の寄付」などの方法をお選びいただく方も、徐々に増えてきております。当財団は、どのような形であれ、支援者の皆さまお一人おひとりの大切な想いを、事業を通じて確実に現地に届け、世界の希望へとつなげていくことを使命として、これからも邁進する所存です。

新たに加わったスタッフ

組織の基盤を支える人材面でも、新たな動きがあります。業界の枠を超えて加わったスタッフは、それぞれが国際協力への強い想いと専門性を携え、現場と日本をつなぐ役割を担っています。新しい視点とエネルギーが加わることで、組織としての力も一層高まっており、より柔軟で力強い支援を目指していきます。

2026年は、上述のとおり、複数の新規国際協力事業を予定しており、「貧困のない、全ての人々が尊厳をもって安心して暮らせる、希望に満ちた、包摂的で公正な世界の実現」という揺るぎない目標に向け、国内外のパートナーとともに誠心誠意取り組んでまいります。

(事務局長 児玉 光也)

新規事業 | タイ 「ミャンマー避難民児童への教育支援事業」

質の高い教育と安心して学べる学習環境を整備し、
児童の健やかな成長と持続的な幸福を促す

2021年2月にミャンマーで発生したクーデターをうけ、タイに多数のミャンマー避難民が流入。この数年で、避難民児童の数も急増し、その多くがタイで学び続けることを希望しています。教育支援の段階は、「帰国を前提」としたことから、「タイの学校への転学」を目指すものに移行しています。

転学にあたっては、手厚い教育と心理的支援が必要なことから、当財団は2026年1月より、首都バンコクに隣接するサムットサコーン県において、CAREのタイ事務所であるラクスタイ財団が運営する移民児童学習センターを支援します。具体的には、転学に向けた特別補修クラスの実施ほか、避難する過程で負ったトラウマ、避難先での劣悪な生活環境、社会的孤立などによる、移民児童への保護リスク（暴力、ネグレクト、虐待、搾取など）にも対応します。

これにより、児童らが自らの権利やジェンダー平等、さらには紛争解決について学びを深めるとともに、教師や保護者らも子どもの権利、保護や紛争解決について意識を高めることを目指します。

本事業を現地で統括する駐在員のご紹介は4ページをご覧ください。

*この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成により実施します。



学習センターでの授業の様子
© Raks Thai Foundation



低学年クラスの様子
© Raks Thai Foundation

新規事業 | ネパール 「農村部における女子教育および保健衛生改善事業」

取り残された農村地域の教育インフラ改善と
啓発活動を通じて、児童の学習意欲を高める

ネパール南部に位置するマデシュ州ラウタハット郡は、教育への支援が慢性的に不足し、教育インフラは質・量ともに劣悪な状況におかれています。その結果、同郡の識字率は57.8パーセントと国内で最も低く、特に女性の識字率は50パーセントにも満たない状況です。また、顕著なジェンダー格差もあります。

2023年の統計によると、同郡の5～12歳のおよそ3,780人の児童が依然として不就学状態にあり、その主な要因として、既存の学校が最低基準を満たしていないことがあげられます。劣悪で不十分なインフラ設備と就学意欲を損なう学習環境が、子どもたちの通学を妨げています。

貧困、社会的周縁化、脆弱な学習環境が複合的に作用し、子どもたちは、生涯にわたり社会的に排除されるリスクが高くなっています。本事業では、同郡のシュリー中等学校の生徒891人(女子450人、男子441人)を対象に、校舎の建設とジェンダーに配慮したトイレの改修、保健衛生およびジェンダーに関する啓発活動を行うことにより、児童の学習意欲を高めていきます。このうち133人は、緊急性の高いダリット^{注1}コミュニティ出身の生徒たちです。

*この事業は、「ネパールの希望基金」により実施します。

注1 ヒンズー教社会のカースト制度において最下層とされている人々。

「不可触民」とも呼ばれ、長い間差別や排除に苦しんできた人々。



校舎の外観



トイレの外観

新規事業 | スーダン 「スーダン人道危機緊急支援事業」

世界から忘れられた紛争ー水と食料支援を通じて、
支援の空白にある国内避難民の命をつなぐ

2023年4月に勃発した軍事衝突は、大量の避難民を発生させ、世界最大といわれる人道危機を引き起こしました。武力衝突が未だ続くなか、深刻な食料不足は史上最悪の水準に達し、国内各地で飢饉状態が確認され、数百万人が飢餓に瀕しています。その一方で、米国政府資金削減の影響をうけ、救命活動が大幅に制限され、あらゆる分野にわたる支援の空白が生じています。その結果、国連人道問題調整事務所によると、実に、国民の3分の2が緊急の人道支援を必要としています。

当財団は、これをうけ、避難民の主要な受け入れ先である東ダルフールにおいて、CAREスーダンと連携し、避難民とその受入コミュニティへの安全な水と緊急食料への持続的アクセスを支援します。具体的には、コミュニティ巡回技術者による給水システムの持続的な運用・保守を通じた安全な水の供給とともに、避難民の居住区におけるコミュニティキッチンを通じた食事の提供を行います。そのうえで、避難民の健康、尊厳、回復力の向上を目指します。

*この事業は、三栄源エフ・エフ・アイ(株)および三栄薬品貿易(株)の支援により実施します。



4,500人が恩恵を受ける2つの給水システムの運営・維持管理を計画
© Mohamed Abdelmajid/CARE



国内避難民500人に対して温かい食事を提供
© Elsadig Didi/CARE

企業連携事業 | (株)ゼンショーホールディングス

東ティモール産コーヒーのフェアトレードを通じて、
生業手段の多様化に取り組む

当財団は、東ティモール山岳部のアッサベ郡において、農民たちの生業手段の多様化に取り組んでいます。同郡は、コーヒー生産地として有名なことから、更なる生業手段の多様化に向けその可能性に注目し、2024年2月に終了した「農業用水改善事業」で支援した農民を対象に、ゼンショーホールディングス、マラ・ムレッサ・カフェ、コーヒー生産者との協働を開始しました。

2024年に600キロからスタートしたアッサベ産コーヒーの日本への輸出は、2025年には、関係者皆の努力により、2コンテナ(38.4トン)まで輸出の規模を拡大。当財団は、生産者や関係者間の会合のファシリテーションや、生産・品質向上に関する研修の実施、活動のモニタリングなどの役割を担っています。

2026年は、前年の輸出量に応じてゼンショーホールディングスからご支援をいただいた社会開発資金を通じて、コーヒー生産者およびコミュニティの人々への必要なサポートを行っていく予定です。あわせて、安定的な生産量の向上を目指し、剪定による樹木の若返りや苗木の植栽も進めます。生産者からは「果実販売から加工・天日干し後の販売へと移行し、収入向上につながった」との声が寄せられています。



天日干しをしているコーヒー



コーヒーの果実部分を取り除くための木製農具